

経営比較分析表

愛知県 西条市

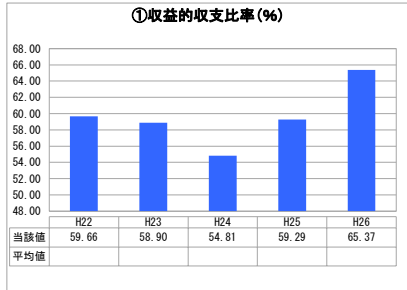
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.38	70.62	1,790

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,959	509.98	221.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,547	0.35	4,420.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



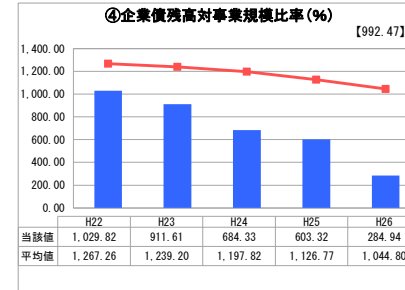
「単年度の収支」



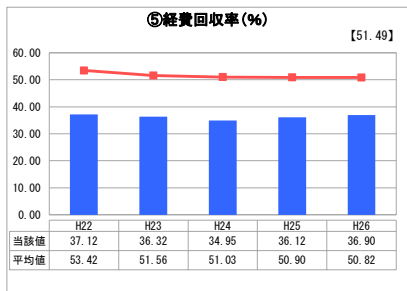
「累積欠損」



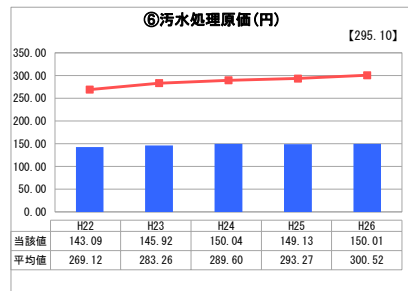
「支払能力」



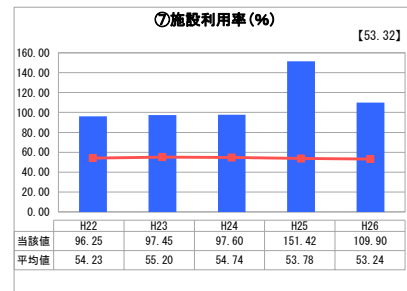
「債務残高」



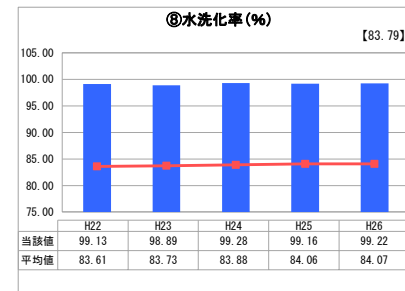
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

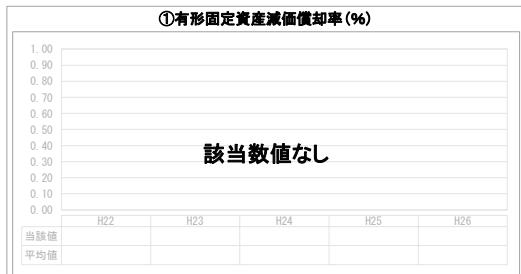


「施設の効率性」

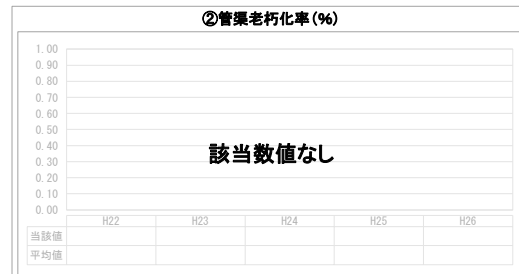


「使用料対象の捕捉」

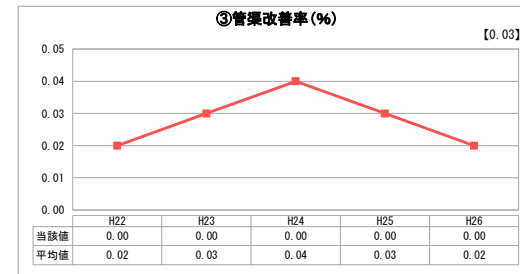
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%が望ましいとされているが、本市のH26年度決算における同比率は65.37%と100%を下回っており、経費回収率に至っては、36.90%しかない。類似団体のH26年度平均値の50.82%と比較しても低い数値であることがわかる。原因は使用料単価が非常に低いことにより料金収入が少なく、資本費の回収には至っていないからである。使用料単価のH25年度末の全国平均が148.01円/㎡、類似団体の平均が75.35円/㎡に対して、本市は53.87円/㎡である。

本市の農業集落排水事業は供用開始と同時に完了しているため、新規借入を行っていない。これにより、企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値よりも大幅に低い数値となっている。よって、同比率は今後も減少する。

汚水処理原価においては、本市のH26年度決算が150.01円であり、類似団体のH26年度平均値の300.52円の約半分である。企業債残高が減少することから必然的に低い値となっている。施設利用率は類似団体の平均値を上回っているが、H25年度及びH26年度は処理能力を超えている。これは不明水の増加によるものだと考えられる。

水洗化率は、本市のH26年度決算は99.22%で、類似団体の平均値の84.07%と全国平均の83.79%を上回っており、高い水準だといえる。今後更に未接続世帯への接続促進を行い、100%を目指したい。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業については、管渠の耐用年数が50年に対し、昭和60年の建設開始から30年しか経過していないため、修繕、長寿命化対策、更新は実施していない。なお、管渠内調査委託業務を毎年実施し、腐食及び破損の有無の確認を行っている。H27年度の調査では不明水の浸入箇所を発見しており、早急な対応が必要である。

処理場の老朽化状況については、昭和61年の建設開始から29年経過しており、その間に必要に応じて修繕を実施してきた。H29年度末には公共下水道に接続予定であるため、大規模改築の予定はない。

全体総括

農業集落排水事業の経営の今後の課題として、収入増に向けて徴収率の向上及び料金改定が重要である。徴収率の向上としては、現在本市で実施している滞納者への連絡、訪問を引き続き行っていく必要がある。

管渠の老朽化の対策については、H28年度に布設の修繕工事を行う。

H29年度末には、農業集落排水を公共下水道に接続予定であり、事業を統合することによる経営の効率化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。